

# シンガポールの観光・経済社会について

---

国土交通省 国土政策局  
平成26年4月

# シンガポールの経済・社会の特徴

## 高い所得水準と国際競争力

- 米ドル換算の一人当たりGDPは世界9位（日本は12位）
- アジアのハブ機能（人、モノ、情報、カネ等）
- 英語が公用語、教育水準の高い人材が豊富
- 治安の良さ、清潔な街、災害がほとんどない

## 世界一ビジネスのしやすい国

- ビジネス環境指標世界1位
- ICT競争力指標世界2位
- 低い法人税率などの企業誘致施策
- 資金調達や外国人雇用の容易さ

## 経済成長の手段としての観光

- 観光客の数ではなく、観光収入の額を重視
- 民間と連携したIR（統合リゾート）の整備
- MICEや医療観光の推進

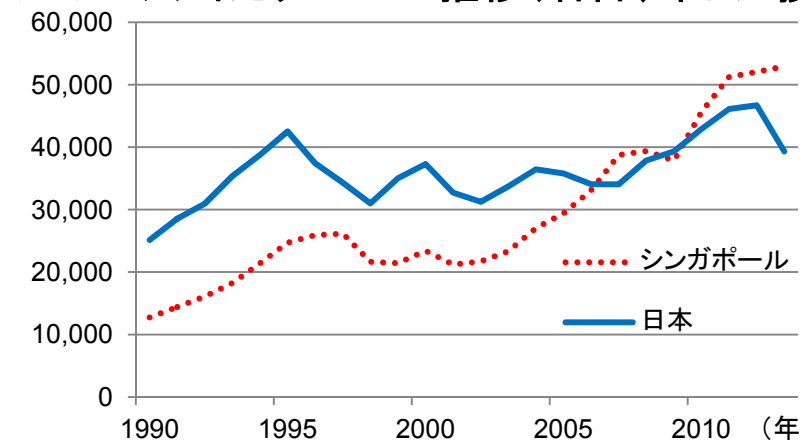
## 【各種指標によるシンガポールと日本の比較】

	シンガポール	日本
人口(2012年)	531万人	12,752万人
面積	716km <sup>2</sup>	37.8万km <sup>2</sup>
GDP(2012年)	2,765億ドル	59,600億ドル
一人当たりGDP(2012年)	52,051ドル	46,700ドル
国際競争力指標 (IMD、2013年)	5位	24位
ICT競争力指標 (WEF、2013年)	2位	21位
ビジネス環境指標 (世銀、2014年)	1位	27位
GDPに占める観光収入の 割合(2012年)	6.7%	1.9%
年間観光客数(2013年)	1,550万人	1,036万人
国際会議件数(2011年)	919件(世界1位)	598件(世界3位)
合計特殊出生率(2012年)	1.20	1.41
高齢者(65歳以上)比率 (日:2012年、シ:2010年)	9.0%	24.1%

# 高い所得水準・国際競争力・特色ある産業発展

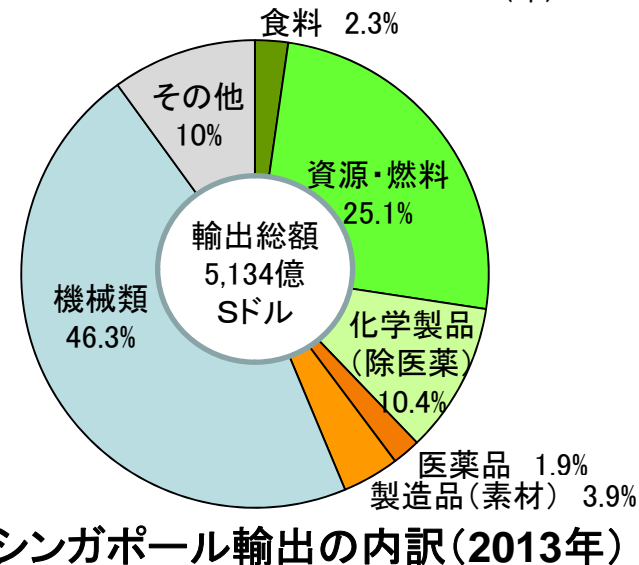
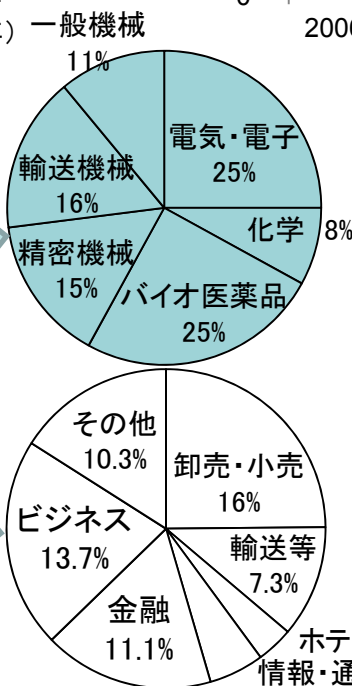
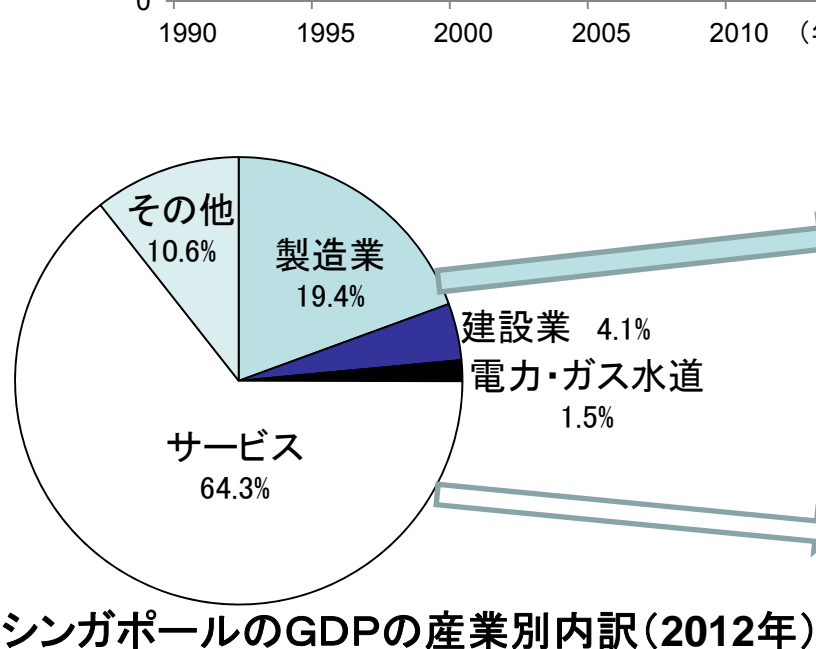
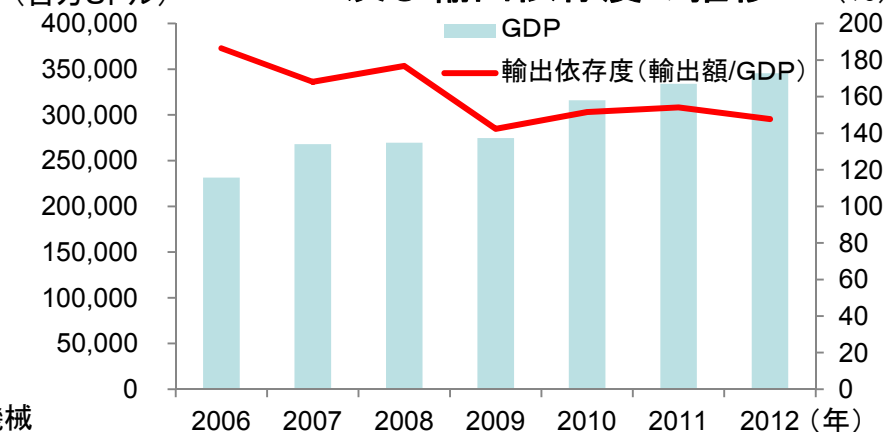
- シンガポールの一人当たりGDP(名目、米ドル換算)は、近年日本を上回っている。
- 様々な国際競争力ランキングで高位に位置づけられている。
- 輸出が経済を支えており、金融、石油化学、電気・電子、医薬品など特色ある産業を発展させている。

(ドル) 一人当たりGDPの推移(名目、米ドル換算)



(百万SDollar)

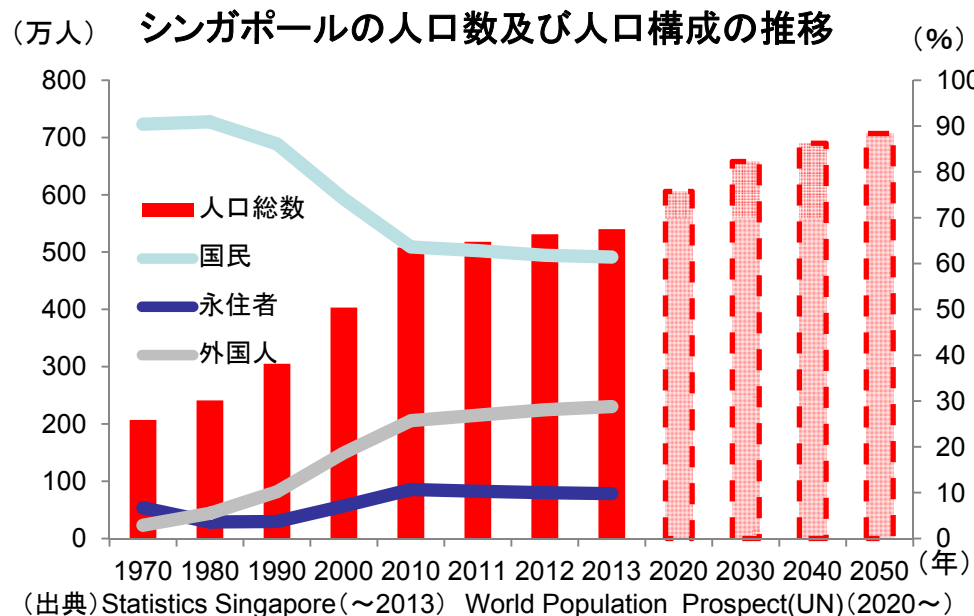
GDP及び輸出依存度の推移



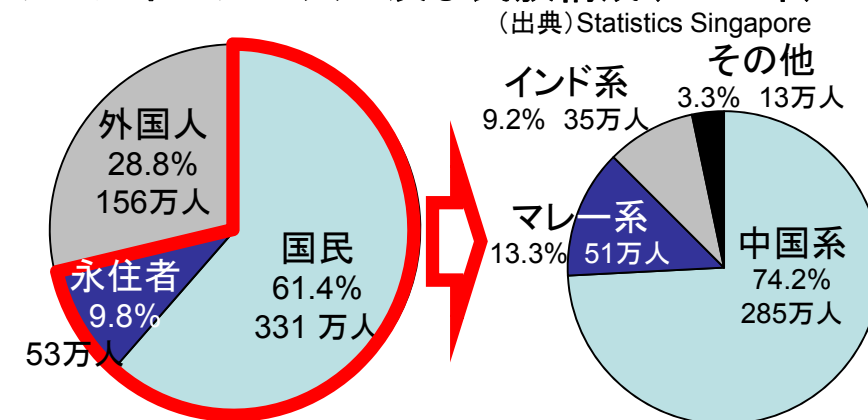
(出典) IMF WEO Database  
Statistics Singapore

# 多様な民族構成と高齢化の加速

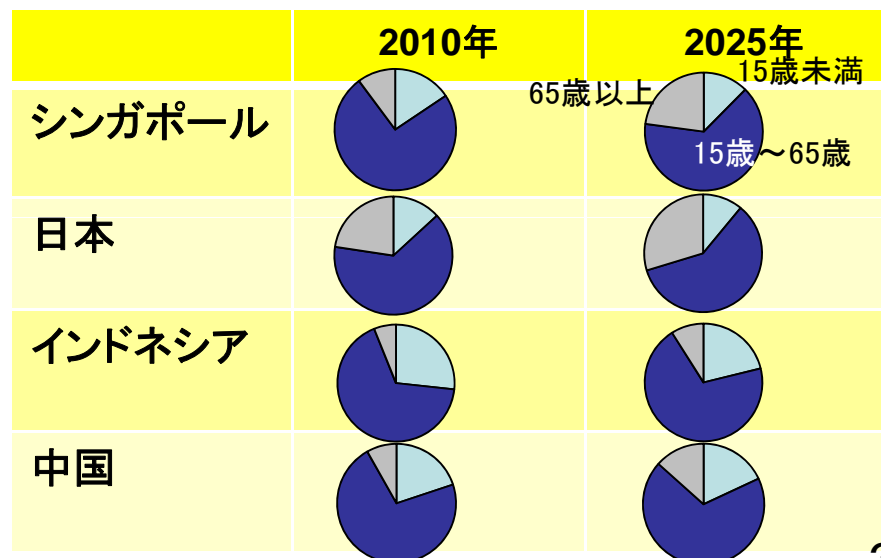
- 外国人比率が高く、多様な民族構成となっている。
- 極めて低い出生率ながら、これまで移民により人口増加を図ってきた。
- 今後、人口の増加とともに、2015年以降高齢化の加速が予測されている。



## シンガポールの人口及び民族構成(2013年)



## アジア主要国の年齢別人口構成 (出典) World Population Prospect(UN)



### シンガポールの移民政策

- ・ 経済成長を図るため、外国人労働者を積極的に受け入れ。その結果、人口は305万人(1990)→508万人(2010)、外国人比率は10.2%→25.7%に上昇
- ・ 人口増加にインフラ整備が追いつかず、また雇用を外国人に奪われるという国民の不満が高まり、2011年の総選挙では絶対与党の人民行動党が歴史的な大敗
- ・ 政府としても「外国人労働者を全労働人口の1/3に抑えるべき」との経済戦略委員会の提言(2010年2月)を受け、外国人の雇用規制を段階的に強化している

## 国際競争力の確保

- 狭い国土ながら、アジアのハブとして世界一ビジネスのしやすい国
- 物的資源は限られているが、質の高い人的資源で国際競争力を発揮
- 国家や経済中心から国民目線、福祉重視への転換を図る

### 事例(1) 観光

- ① 観光を経済成長の手段と位置づけ、量より質を重視
- ② 世界各地に向けてアンテナを張り、的確にニーズを把握し対応
- ③ 民間と連携したIR(統合リゾート)整備など、常に新たなニーズに対応

### 事例(2) エネルギー

- ① エネルギー政策として「供給の多様化」「環境負荷軽減」「適正な価格」を重視
- ② エネルギー調達の多様化のためLNGを導入、将来的にはアジアのハブ機能も

### 事例(3) 国土計画及び国土利用

- ① 国有地が多く、計画の策定と都市の再開発が容易
- ② 狭小な国土を有効活用
- ③ モノや人の流れを円滑化させるための施策を実施

# 事例(1) 観光①

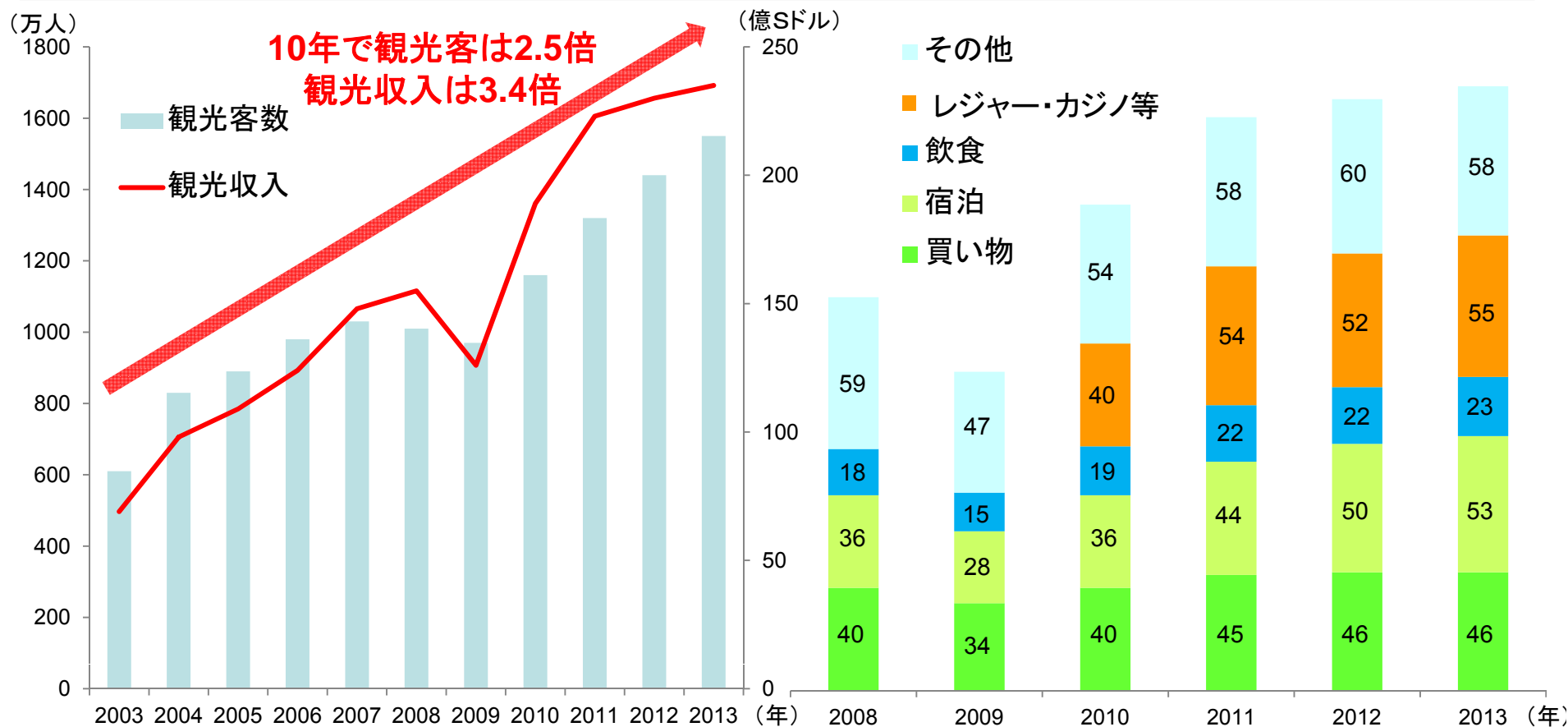
## 【観光を経済成長の手段と位置づけ、量より質を重視】

○ “Quality Tourism”を標榜し、観光客数ではなく観光収入を重視。

○ 2010年に2つのIRが開業。カジノの売り上げが観光業を牽引。

○ 2013年の年間観光収入は1兆9,035億円(235億ドル)。GDP(3,456億ドル)の約6.7%\*

※) 日本1.9%、韓国1.5%、フランス3.7%、イギリス3.4%(2012年のGDPと観光収入により算出)



シンガポールの観光客数及び観光収入の推移

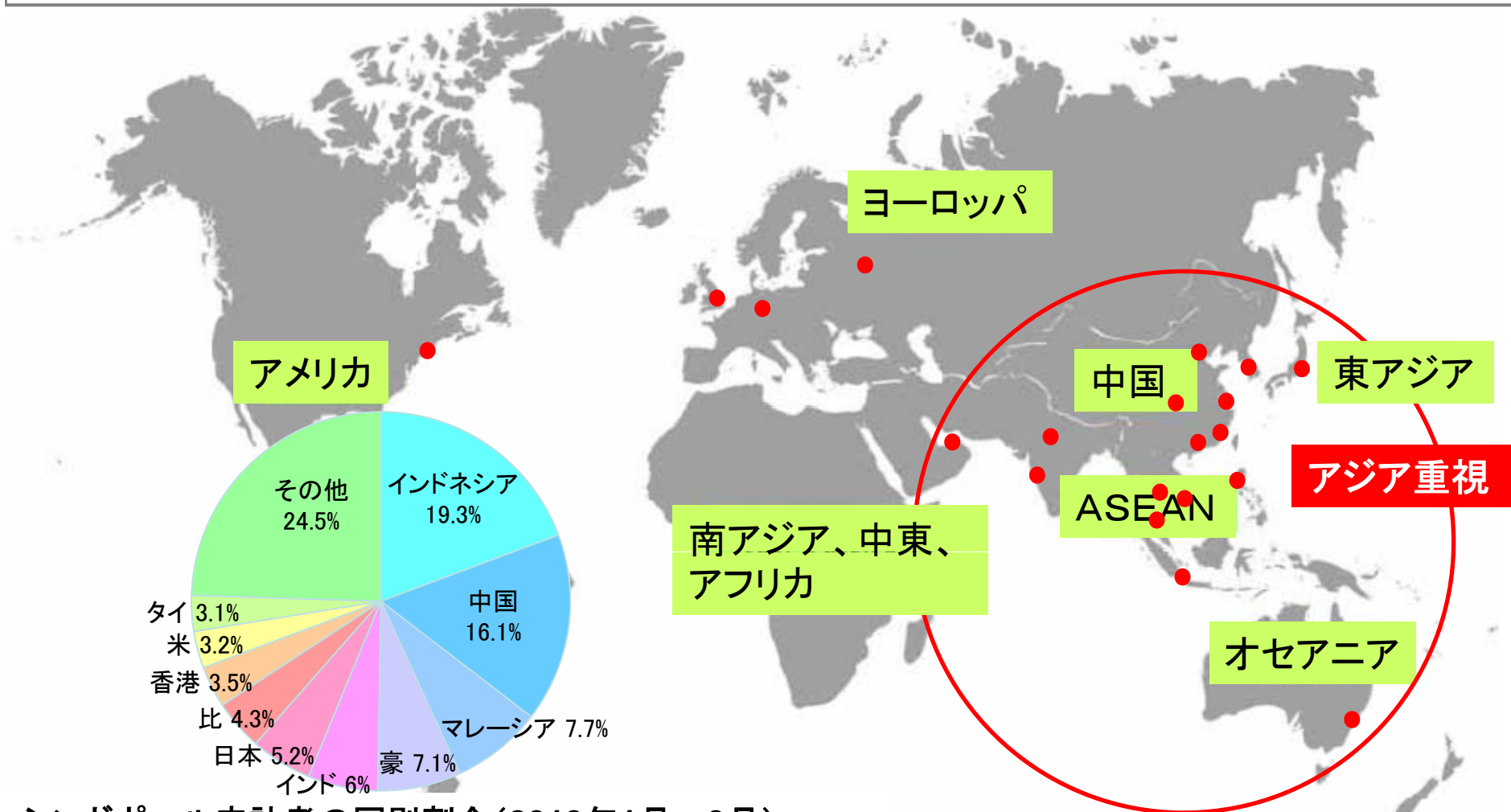
シンガポールの観光収入の内訳の推移

(出典)STB

## 事例(1) 観光②

### 【世界各地に向けてアンテナを張り、的確にニーズを把握し対応】

- 世界の20の地域にシンガポール政府観光局地域事務所を展開(うち16はアジア)。
- シンガポール来訪者の約8割がアジア地域。中国、豪、日本、香港などが前年比10%以上増加。
- ターゲット国を徹底的に調査し、ニーズに沿ったプロモーションを展開(現在は特に豪、インドを重視)。



シンガポール来訪者の国別割合(2013年1月～9月)



## 事例(1) 観光③

### 【民間と連携したIR(総合リゾート)整備など常に新たなニーズに対応】

○国の主導により作られた2つのIR(統合リゾート、2010年開業)の2012年の売上高は5,589億円(69億ドル)。うち、カジノの売上高が約8割を占める。

○新たな施設を次々にオープンして、リピーター獲得をめざす。また、MICEではビジネス客を呼び込むほか、医療観光\*など種々の分野で訪問客の取込みをめざす。

※2011年の全観光のうち、8.9%が医療観光。訪問者数はインドネシアが約5割と最も多く、以下マレーシア、バングラデシュ、ベトナムの順。



セントリーサリゾート

出典: agoda



マリーナベイサンズリゾート

出典: Your Singapore

	国	件数
第1位	シンガポール	919
第2位	アメリカ	744
第3位	日本	598

国際会議開催件数(2011年) 出典: UIA

	都市	売上額
第1位	マカオ	4兆6,104億円(452億米ドル)
第2位	ラスベガス	6,630億円(65億米ドル)
第3位	シンガポール	6,222億円(61億米ドル)

カジノ売上額(2013年)

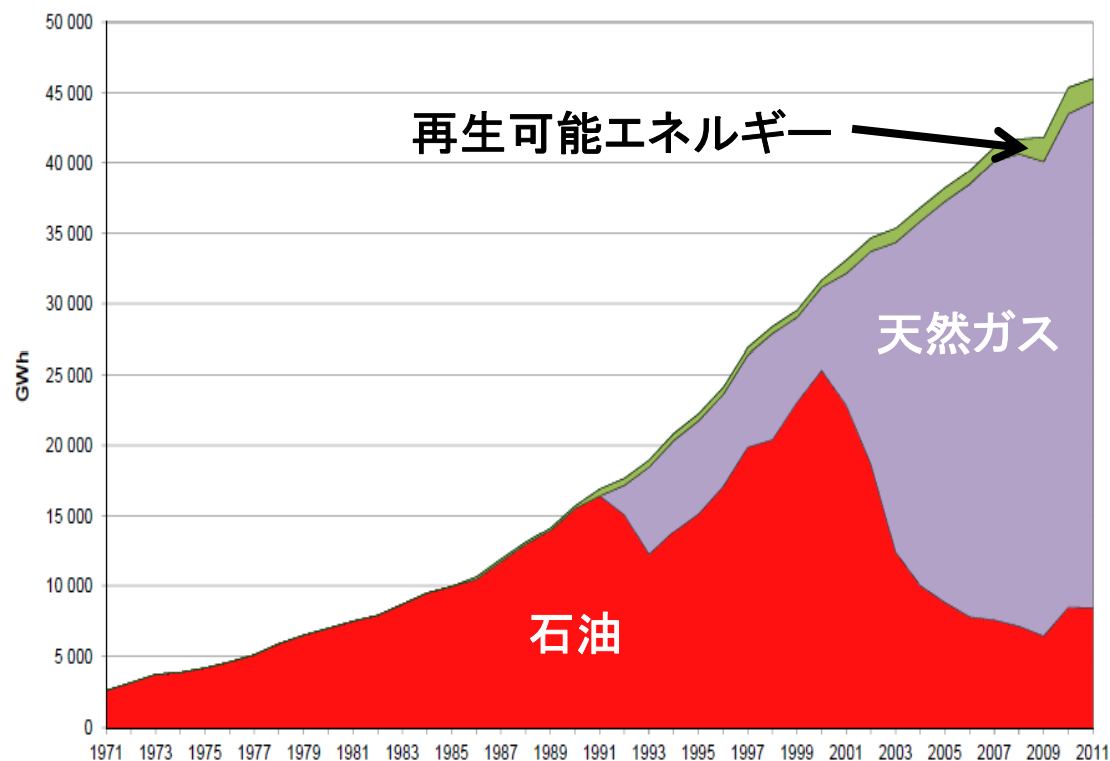
出典: 各機関の発表資料より作成



## 事例(2) エネルギー①

### 【エネルギー政策として、「供給の多様化」、「環境負荷軽減」、「適正な価格」を重視】

- エネルギー自給率は0%。すべて輸入。
- 発電用燃料は、従来は石油に頼っていたが、現在は8割以上天然ガスに依存。
- 環境負荷軽減の観点から、積極的に再生可能エネルギー(主として太陽光発電)活用に取り組んでいる。ピーク時電力のシェアを2020年までに5%へ拡大することをめざす。



シンガポールの発電燃料構成の経年変化(1971年～2011年)

出典:IEA

#### 実証実験の主な取組

1. インテリジェント・エナジー・システム(IEA)パイロットプログラム  
大学、クリーンエネルギー産業部門工業団地や公共住宅などで、一般ユーザーや企業も参加した実証実験
2. ウビン島でのマイクログリッド実証実験
3. ジュロン島のスマートグリッド大型実証実験

## 事例(2) エネルギー②

### 【エネルギー調達の多様化のためLNGを導入、将来的にはアジアのハブ機能も】

- 天然ガスの調達は、マレーシア(1992年～)及びインドネシア(2002年～)からのパイプラインに依存している。
- パイプラインによる天然ガス供給の一時的な停止により2002年から2004年に停電が発生。また、マレーシア、インドネシアとも、自国での天然ガス使用量が増大してきている。
- 天然ガス調達の多様化を図るため、2013年5月よりLNG基地(Singapore LNG)の操業を開始。
- 石油トレーディングでは、シンガポールは既にアジアのハブとしての地位を確立しており、LNGについても将来のハブ機能を目指し、LNG関連インフラを整備・拡張中。

### 【LNG基地(Singapore LNG)の概要】

事業者: Singapore LNG(政府の100%子会社)  
設備: 棧橋2基、LNGタンク3基(計564千m<sup>3</sup>)  
操業開始: 2013年5月  
建設費用: 約15億SDル(約1,215億円)  
Capacity: 約6百万トン/年  
(今後最大15百万トン/年まで受入キャパシティを拡張可能)



シンガポールLNGターミナル 出典: SLNG

## 事例(3) 国土計画及び国土利用①

### 【国有地が多く、計画の策定と都市の再開発が容易】

- 国土の6～8割が国有地。たとえば工場の土地利用権は30年のリースとなっている。  
このため、国家が自由に国土利用計画を策定し、実施できる。
- 2030年までの新人口想定値に基づく国土利用計画を2013年1月に策定。

### 【国土利用計画の概要】

#### ◆ 「全ての国民のための豊かな生活環境」発表

国家開発省は、2013年1月31日、2030年までの新人口想定値に基づき国土利用計画「全ての国民のための豊かな生活環境」を発表。

#### ◆ 2030年の人口想定値の最大690万人に必要な国土

- 2010年分の710平方キロから2030年には760平方キロに拡大
- 拡大分は、①埋立、②保留地の開発、③既存の工業団地、一部のゴルフ場再開発により対応

#### ◆ 人口拡大に伴うインフラ整備

- 2016年までに公共住宅11万戸、民間住宅9万戸建設。さらに、2030年までに50万戸建設
- 今後5年間にバス800台導入(20%拡充)。2030年までに大量高速鉄道網を倍の全長360km拡大
- 2020年までに新たに病院ベッド4,100床の確保、養護施設やサービスの拡充
- 公園などの豊かな生活環境の整備

#### ◆ 郊外に新しい住宅区(タウンシップ)を開発

- 北東部ポンゴールのさらなる開発、ビダダリ、タンピネス・ノース、テンガの三カ所を住宅区開発

### 【用途別土地供給計画】

単位: ha(%)

土地用途	2010年	2030年
住宅	10,000(14)	13,000(17)
産業・商業	9,700(13)	12,800(17)
公園、自然保護区	5,700(8)	7,250(9)
コミュニティー、レクリエーション	5,400(8)	5,500(7)
電力、水処理施設等	1,850(3)	2,600(3)
貯水池	3,700(5)	3,700(5)
陸上輸送インフラ	8,300(12)	9,700(13)
港・空港	2,200(3)	4,400(6)
国防目的	13,300(19)	14,800(19)
その他	10,000(14)	2,800(4)
合計	71,000(100)	76,600(100)

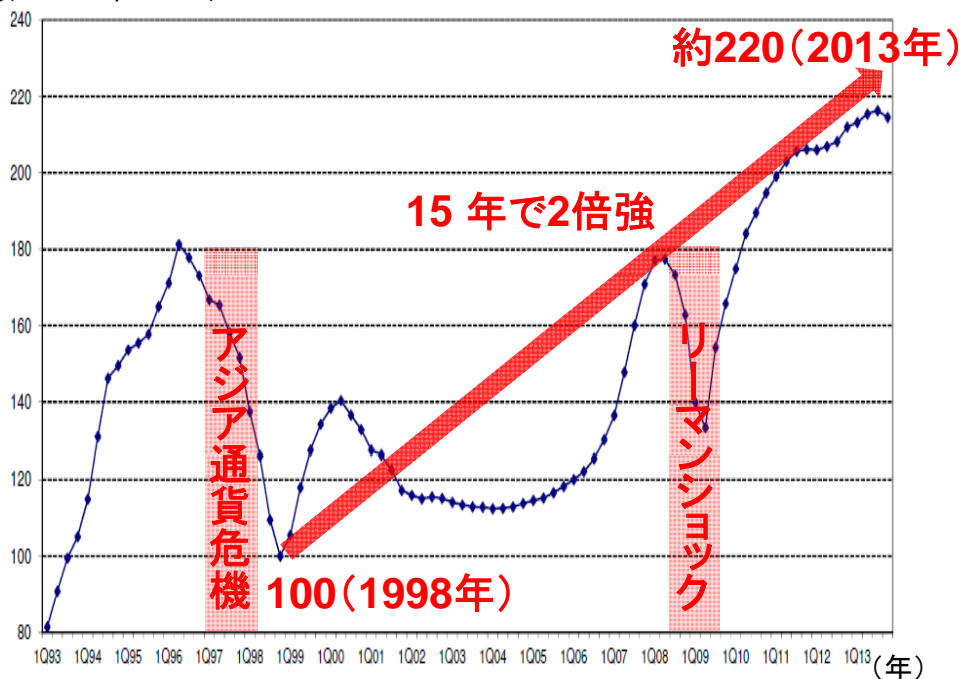
出典: 国家開発省国土利用計画 10

## 事例(3) 国土計画及び国土利用②

### 【狭小な国土の有効活用】

- 国土の狭いシンガポールでは、建国以来、住宅基盤の充実が重要な課題。
  - ・国民向けの安価な公団住宅(HDBフラット)の整備と収入に応じた補助金により、国民の持ち家比率は約9割
  - ・外国人も購入可能なコンドミニアムは、国民の富裕層にも人気があり、常に需要が供給を上回り高騰
- 住宅や商工業に供する土地は、基本的には国がリースする。
- さらなる成長を図るため、チャンギ空港の拡張(ターミナル、滑走路の増設)、港湾機能の集約と跡地再開発、市街地再開発など、国土を有効に活用する施策を展開。

(指数 1998年=100)



シンガポールの民間住宅価格指数の推移

(出典)URA



都市郊外部における高層マンション群



## 事例(3) 国土計画及び国土利用③

### 【モノや人の流れを円滑化させるための政策を実施】

- 24時間運用のハブ空港・チャンギ。自動化ゲートなどによりCIQも極めてスムーズ。
- コンテナ・大型客船バースの充実
- ERP(ロードプライシング)の義務付け、COE(自動車保有許可証、現在約700万円)制度により、車両台数を制限。

➡ これらにより、シンガポールはアジアの人流・物流の中枢を担う



チャンギ国際空港 出典: CAG



Marina Bay Cruise Center 出典: STB

### 【ERP(Electronic Road Pricing)の概要】

制度: ピーク時に市内中心部の幹線道路及び高速道路を通過する運転手から料金を徴収

課金日時: 幹線、平日(7:30~19:00)、土曜日(8:30~13:00)  
 高速道、平日及び土曜日(7:30~9:30)

料金: 幹線道路で最高2.5Sドル、高速道路で最高3.5Sドル  
 運用開始: 1998年(前身となる制度は1975年に導入)

出典: CLAIR

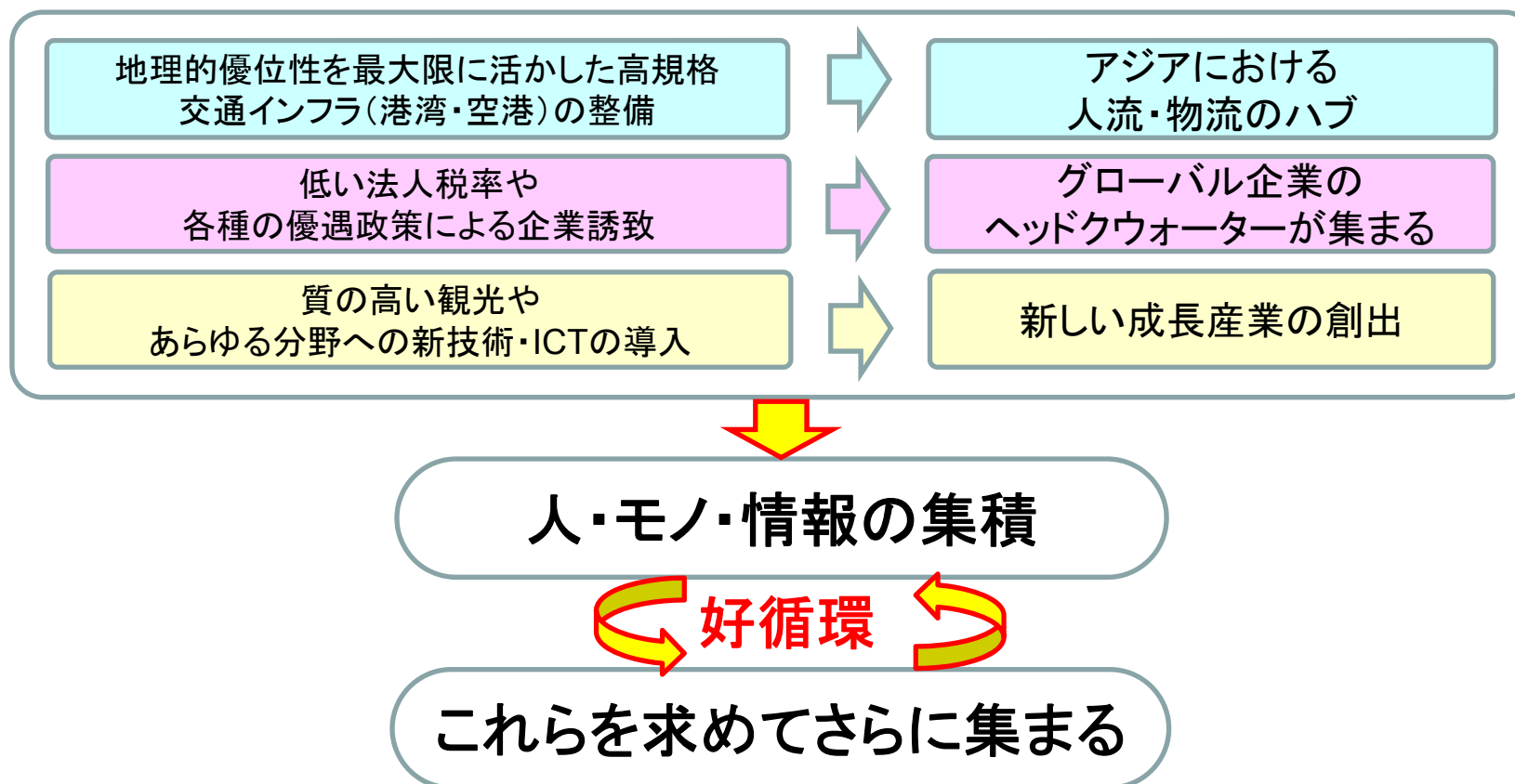


ERPゲート及び車載器 出典: LTA

# シンガポールの取組の国土政策への示唆

- 国土が狭く資源も持たないシンガポールが現在の地位まで経済発展を進めてきた成長戦略は、今後わが国の「豊かさ」の確保を考える上で取り入れていくべき点は多い。

## 【シンガポールの取組からの示唆】



- シンガポールは、概念的には国自体が人口500万人の大都市とも言える。
- わが国の将来的な成長戦略において、都市部が「成長のエンジン」としての役割を果たしていく上での貴重なモデルケースとなり得る。